

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

September 2, 2005

Applicant(s): Yoshiki ITOH et al.

For : AUTOMATIC STOP/START CONTROLLER FOR ENGINE

Serial No. : 10/761 178 Group: 3661

Confirmation No.: 2093

Filed : January 20, 2004 Examiner: Tran

International Application No. : N/A
International Filing Date : N/A

Atty. Docket No.: Saigoh C-305

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

PRIORITY DOCUMENT TRANSMITTAL, AND CLAIM OF PRIORITY Sir:

Applicants hereby claim the right of priority based on Japanese Serial No. 2003-012125, filed January 21, 2003.

Enclosed is a certified copy of the priority application in support of the claim of priority.

Respectfully submitted,

Mark L. Maki

MLM/KLP/cc

FLYNN, THIEL, BOUTELL & TANIS, P.C.
2026 Rambling Road
Kalamazoo, MI 49008-1631
Phone: (269) 381-1156
Fax: (269) 381-5465

Dale H. Thiel Reg. No. 24 323 Reg. No. 25 072 Reg. No. 22 724 David G. Boutell Ronald J. Tanis Terryence F. Chapman Reg. No. 32 549 Reg. No. 36 589 Mark L. Maki Liane L. Churney Reg. No. 40 694 Brian R. Tumm Reg. No. 36 328 Reg. No. 53 685 Steven R. Thiel Reg. No. 43 977 Donald J. Wallace Reg. No. 37 512 Kevin L. Pontius Sidney B. Williams, Jr. Reg. No. 24 949

Encl: Certified Copy of JP 2003-012125

Series 12 10/761 176 Group 366-1 Confirmation 122: De

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed ith this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 1月21日

出願番号
Application Number:

特願2003-012125

ST. 10/C]:

[JP2003-012125]

願 人

スズキ株式会社

plicant(s):

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 1月14日





【書類名】

特許願

【整理番号】

A02-0404

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

F02D 29/02

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県浜松市高塚町300番地 スズキ株式会社内

【氏名】

伊藤 芳輝

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県浜松市高塚町300番地 スズキ株式会社内

【氏名】

森 達治

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県浜松市高塚町300番地 スズキ株式会社内

【氏名】

野田 典洋

【特許出願人】

【識別番号】

000002082

【氏名又は名称】 スズキ株式会社

【代理人】

【識別番号】

100080056

【弁理士】

【氏名又は名称】

西郷 義美

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

044059

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0102740

【プルーフの要否】

要



【発明の名称】 エンジンの自動停止始動制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 エンジンとこのエンジンを駆動可能な電動発電機と自動変速機とを備え、イグニションキーを操作することなく前記エンジンを停止・始動させることが可能なエンジンの自動停止始動制御装置において、イグニションキーを操作することなく前記エンジンを始動させる場合に、前記電動発電機により前記エンジンの駆動を開始させた後に、前記自動変速機の摩擦係合要素の係合度合いに応じて、前記電動発電機の発生するトルクを増量補正するように制御する制御手段を設けたことを特徴とするエンジンの自動停止始動制御装置。

【請求項2】 前記制御手段は、前記電動発電機の発生するトルクを前記エンジンのスロットル弁のスロットル開度に応じて増量補正するように制御することを特徴とする請求項1に記載のエンジンの自動停止始動制御装置。

【請求項3】 前記制御手段は、前記自動変速機の摩擦係合要素の係合度合いを前記エンジンのエンジン回転速度と前記自動変速機のトルクコンバータのタービン回転速度との差により判定することを特徴とする請求項1または請求項2に記載のエンジンの自動停止始動制御装置。

【請求項4】 前記制御手段は、前記スロットル弁のスロットル開度が少なくともアイドル開度であるかアイドル開度以外であるかを判定し、アイドル開度とアイドル開度以外とに応じて前記電動発電機の発生するトルクを増量補正するように制御することを特徴とする請求項2に記載のエンジンの自動停止始動制御装置。

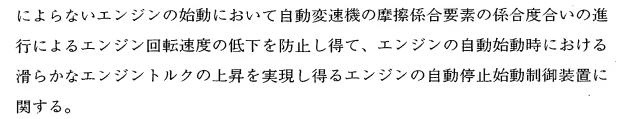
【請求項5】 前記電動発電機は、少なくとも前記車両の走行中においてエンジンをアシスト可能なモータ機能と発電機能とを備えていることを特徴とする請求項1または請求項2に記載のエンジンの自動停止始動制御装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

この発明はエンジンの自動停止始動制御装置に係り、特に、イグニションキー



[0002]

【従来の技術】

車両においては、燃費の向上を目的として、エンジンを自動的に停止・始動する自動停止始動制御装置を設けているものがある。

[0003]

従来のエンジンの自動停止始動制御装置には、自動変速機の動力伝達経路を切換える摩擦係合要素の作動油圧を発生させる電動油圧ポンプを設け、イグニションキーによらないエンジンの停止中は低油圧を発生するとともにイグニションキーによらないエンジンの始動中は高油圧を発生するように電動油圧ポンプを駆動制御することにより、電動油圧ポンプによる消費電力を抑制しつつ必要な作動油圧を確保するものがある(例えば、特許文献1参照。)。

また、従来のエンジンの自動停止始動制御装置には、エンジンと摩擦係合要素の係合または解放により複数の変速段を達成する有段の自動変速機とモータジェネレータとを備え、自動変速機の変速開始から変速終了まで、摩擦係合要素の係合または解放に伴う入力回転数の変化により発生して自動変速機から車輪に伝達されるイナーシャトルクをモータジェネレータに吸収させるトルク制御を行い、変速ショックを低減するものがある(例えば、特許文献2参照。)。

$[0\ 0\ 0\ 4\]$

【特許文献1】

特開2002-106380号公報(第2頁、図3)

【特許文献2】

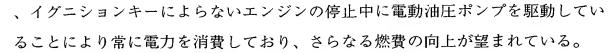
特開平9-331603号公報(第6頁、図5)

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、従来の自動停止始動制御装置は、消費電力を抑制してはいるものの

3/



[0006]

この自動停止始動制御装置は、電動油圧ポンプを廃止すれば、電動油圧ポンプの消費電力に相当する燃費を向上させることができるが、イグニションキーによらないエンジンの停止中に自動変速機の作動油圧を確保できないため、イグニションキーによらないエンジンの始動時に、エンジンの駆動力で駆動される機械式油圧ポンプにより油圧が発生してから自動変速機の摩擦係合要素が係合するまでに、時間的遅れを生じる問題がある。

[0007]

この自動変速機の摩擦係合要素が係合する前に、アクセルペダルが踏み込まれて車両が駆動された場合には、エンジン回転速度が急激に上昇した後に摩擦係合要素が係合することになり、係合ショックを発生するとともに自動変速機の耐久性に悪影響を及ぼす問題がある。

[0008]

このような問題に対処する自動停止始動制御装置としては、エンジンを駆動可能な電動発電機を設け、イグニションキーによらないエンジンの始動時に電動発電機のトルクにより先ずエンジンを駆動させ、次に燃料供給によりエンジンが充分なトルクを出力できるようなってから電動発電機のトルクを減少させることにより、自動変速機の摩擦係合要素が係合する前にアクセルペダルが踏み込まれても、エンジン回転速度が急激に上昇することがないことから、係合ショックを抑制することができるとともに自動変速機の耐久性を向上することができる考えられる。

[0009]

ところが、この自動停止始動制御装置は、自動変速機の摩擦係合要素の係合が 進行するにつれて、車両の駆動に電動発電機のトルクが消費されるようになるた め、エンジン回転速度が一時的に減少してエンジントルクが減少することになり 、その結果、車両の駆動力が一時的に低下してしまう不都合がある。

[0010]

しかも、摩擦係合要素の係合中はトルクコンバータのタービンランナの回転速度低下によるイナーシャトルクが自動変速機の出力軸に加算され、駆動力が大きくなった後、摩擦係合要素の係合終了に伴いイナーシャトルクが無くなるので、駆動力の低下がなおさら強調されてしまい、車両の駆動力のつながりを充分に滑らかにすることができない不都合がある。

[0011]

【課題を解決するための手段】

そこで、この発明は、上述の不都合を除去するために、エンジンとこのエンジンを駆動可能な電動発電機と自動変速機とを備え、イグニションキーを操作することなく前記エンジンを停止・始動させることが可能なエンジンの自動停止始動制御装置において、イグニションキーを操作することなく前記エンジンを始動させる場合に、前記電動発電機により前記エンジンの駆動を開始させた後に、前記自動変速機の摩擦係合要素の係合度合いに応じて、前記電動発電機の発生するトルクを増量補正するように制御する制御手段を設けたことを特徴とする。

[0012]

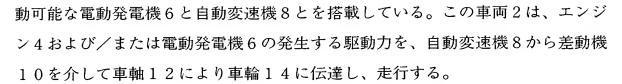
【発明の実施の形態】

この発明のエンジンの自動停止始動制御装置は、制御手段によって、イグニションキーを操作することなくエンジンを始動させる場合に、電動発電機によりエンジンの駆動を開始させた後に、自動変速機の摩擦係合要素の係合度合いに応じて、電動発電機の発生するトルクを増量補正するように制御することにより、イグニションキーによらないエンジンの始動において、摩擦係合要素の係合が進行して車両の駆動にも電動発電機の発生するトルクが消費されるようになっても、エンジン回転速度が低下することが無いため、滑らかなエンジントルクの上昇を実現でき、車両の駆動力のつながりを滑らかにすることができる。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

【実施例】

以下図面に基づいて、この発明の実施例を説明する。図1~図7は、この発明の実施例を示すものである。図6において、2は車両、4はエンジン、6は電動発電機、8は自動変速機である。車両2には、エンジン4とこのエンジン4を駆



$[0\ 0\ 1\ 4]$

前記エンジン4は、燃料噴射弁16を有している。エンジン4に接続される前記電動発電機6には、インバータ18を介してバッテリ20を接続している。電動発電機6は、少なくとも車両2の走行中においてエンジン2をアシスト可能なモータ機能と発電機能とを備え、バッテリ20の電力により駆動されてトルクを発生し、エンジン4を駆動するとともに、車輪14側からの駆動力により駆動されて発電し、インバータ18を介してバッテリ20に充電する。

[0015]

電動発電機6に接続される前記自動変速機8は、トルクコンバータ22と変速部24とからなる。トルクコンバータ22は、図示しないポンプインペラとタービンランナとステータとを有し、入力側のポンプインペラから出力側のタービンランナにステータによりトルクを増大して伝達する。変速部24は、図示しない遊星歯車等からなり、動力伝達経路を切換えるクラッチやブレーキ等からなる油圧式の摩擦係合要素26を有している。摩擦係合要素26は、エンジン4の駆動力で駆動される機械式油圧ポンプ(図示せず)の発生する作動油圧により係合・解放される。なお、この自動変速機8は、作動油圧を発生するための電動油圧ポンプを備えていない。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

前記燃料噴射弁16とインバータ18とは、自動停止始動制御装置28を構成する制御手段30に接続して設けている。制御手段30には、車速を検出する車速センサ32と、エンジン回転速度を検出するエンジン回転センサ34と、トルクコンバータ22のタービンランナのタービン回転速度を検出するタービン回転センサ36と、エンジン2のスロットル弁(図示せず)のスロットル開度を検出するスロットルセンサ38と、車両2のブレーキペダル(図示せず)の踏み込み状態を検出するブレーキスイッチ40と、自動変速機8のシフトレバー装置(図示せず)のシフトレバー位置を検出するシフト位置スイッチ42とを接続して設

けている。

[0017]

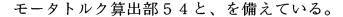
自動停止始動制御装置 2 8 の制御手段 3 0 は、車速センサ 3 2 ~シフト位置スイッチ 4 2 から各種信号を入力し、エンジン 4 の運転中に車両 2 が停車中である等の自動停止条件が成立する場合に燃料噴射弁 1 6 による燃料供給を停止してエンジン 4 を停止させ、このエンジン 4 の停止中に発進操作等による自動始動条件が成立する場合に電動発電機 6 によりエンジン 4 を駆動しつつ燃料噴射弁 1 6 により燃料供給を開始してエンジン 4 を始動させるものであり、イグニションキー(図示せず)を操作することなくエンジン 4 を停止・始動させることが可能である。

[0018]

なお、自動停止条件は、例えば、シフトレバー位置がドライブレンジ、ブレーキペダルが踏み込まれ、車両2が停車し、スロットル弁がアイドル開度である等を設定している。また、自動始動条件は、例えば、エンジン4が自動停止中で、スロットル弁がアイドル開度以上に開かれ、ブレーキペダルが放された等を設定している。

[0019]

前記制御手段30は、図7に示す如く、エンジン回転速度とタービン回転速度とからトルクコンバータ22の入出力回転速度差を算出するとともにこの差から摩擦係合要素26の係合度合いを判定する回転差算出及び係合判定部44と、エンジン回転速度から電動発電機6の基本モータトルクを算出する基本モータトルク算出部46と、エンジン回転速度とタービン回転速度との差を算出する回転差算出部48と、前記回転差算出及び係合判定部44の出力を受けて燃料噴射弁16による燃料供給の許可を判定してインジェクタ駆動時間計算処理部(図示せず)へ出力する燃料供給許可判定部50と、前記回転差算出部48の出力とスロットル開度とから電動発電機6のモータトルク増量補正値を算出するモータトルク増量補正値算出部52と、前記基本モータトルク算出部46の出力と前記燃料供給許可判定50の出力と前記モータトルク増量補正値算出部52の出力とから電動発電機6のモータトルクを算出してトルク指令値をインバータ18に出力する



[0020]

これにより、自動停止始動制御装置28の制御手段30は、イグニションキーを操作することなくエンジン4を始動させる場合に、電動発電機6によりエンジン回転速度が目標回転速度に近づくようにエンジン4の駆動を開始させた後に、自動変速機8の摩擦係合要素26の係合度合いに応じて、電動発電機6の発生するトルクを増量補正するように制御するものである。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

この制御手段30は、電動発電機6の発生するトルクをエンジン4のスロットル弁のスロットル開度に応じて増量補正するように制御し、自動変速機8の摩擦係合要素26の係合度合いをエンジン4のエンジン回転速度と自動変速機8のトルクコンバータ22のタービン回転速度との差により判定し、また、エンジン4のスロットル弁のスロットル開度が少なくともアイドル開度であるかアイドル開度以外の非アイドル開度であるかを判定し、アイドル開度とアイドル開度以外の非アイドル開度であるかを判定し、アイドル開度とアイドル開度以外の非アイドル開度であるかを判定し、アイドル開度とアイドル開度以外の非アイドル開度とに応じて電動発電機6の発生するトルクを増量補正するように制御するものである。

[0022]

次に、この実施例の作用を説明する。

[0023]

自動停止始動制御装置28の制御手段30は、車速センサ32~シフト位置スイッチ42から信号を入力し、エンジン4の運転中に自動停止条件が成立する場合にエンジン4を停止させ、このエンジン4の停止中に自動始動条件が成立する場合にエンジン4を始動させるものであり、イグニションキー(図示せず)を操作することなくエンジン4を停止・始動させることが可能である。

$[0\ 0\ 2\ 4\]$

この自動停止始動制御装置28の制御手段30は、イグニションキーを操作することなく停止したエンジン4を始動させる場合に、図1に示す如く、制御がスタートすると(100)、車速センサ32~シフト位置スイッチ42から各種信号を取り込み(102)、エンジン回転速度とタービン回転速度との差が係合判

8/

定閾値を越えているか否かを判断する(104)。

[0025]

この判断(104)がNOの場合は、燃料噴射弁16によるエンジン4への燃料供給を禁止し(106)、図2に示す基本モータトルク算出用テーブルをエンジン回転速度により参照して基本モータトルクを算出し(108)、エンジン4のスロットル弁がアイドル開度であるか否かを判断する(110)。

[0026]

この判断(110)がYESの場合は、図3の実線に示すアイドル用のモータトルク増量補正値算出用テーブルをエンジン回転速度とタービン回転速度との差により参照してアイドル用のモータトルク増量補正値を算出し(112)、基本モータトルクとモータトルク増量補正値とからアイドル用のモータトルク指令値を算出し(114)、インバータ18に出力して図4の実線に示す如く発電電動機6を駆動し、リターンする(116)。

[0027]

前記判断(110)がNOの場合は、図3の破線に示すアイドル用よりも大に設定された非アイドル用のモータトルク増量補正値算出用テーブルをエンジン回転速度とタービン回転速度との差により参照して非アイドル用のモータトルク増量補正値を算出し(118)、基本モータトルクとモータトルク増量補正値とから非アイドル用のモータトルク指令値を算出し(114)、インバータ18に出力して図4の破線に示す如く発電電動機6を駆動し、リターンする(116)。

[0028]

前記エンジン回転速度とタービン回転速度との差が係合判定閾値を越えているか否かを判断(104)がYESの場合は、燃料噴射弁16によるエンジン4への燃料供給を許可し(120)、燃料噴射弁16による燃料供給を開始してからの経過時間が減衰開始判定時間(燃料供給が開始されてエンジン4がトルクを出力できるまでに相当する時間)を経過したか否かを判断する(122)。

[0029]

この判断(122)がNOの場合は、前記処理(108)に進む。この判断(122)がYESの場合は、モータトルクを減衰し(124)、リターンする(

116)。

[0030]

このように、このエンジン4の自動停止始動制御装置28は、自動変速機8の作動油圧を発生するための電動油圧ポンプを備えていないものであって、イグニションキーを操作することなくエンジン4を始動させる場合に、電動発電機6によりエンジン回転速度が目標回転速度に近づくようにエンジン4の駆動を開始させた後に、エンジン回転速度とタービン回転速度とからトルクコンバータ22の入出力回転速度差を算出して自動変速機6の摩擦係合要素26の係合度合いを判定し、判定された自動変速機6の摩擦係合要素26の係合度合いに応じて、電動発電機6の発生するトルクを増量補正するように制御する。

[0031]

これにより、この自動停止始動制御装置28は、イグニションキーによらないエンジン4の始動において、摩擦係合要素26の係合が進行して車両2の駆動にも電動発電機6の発生するトルクが消費されるようになっても、従来のようにエンジン回転速度が低下することが無い。このため、この自動停止始動制御装置28は、滑らかなエンジントルクの上昇を実現でき、車両の駆動力のつながりを滑らかにすることができる。

[0032]

また、この自動停止始動制御装置 2 8 は、電動発電機 6 の発生するトルクを摩擦係合要素 2 6 の係合度合いだけでなくスロットル開度に応じて増量補正するように制御しており、この実施例においてはアイドル開度とアイドル開度以外の非アイドル開度とに応じて電動発電機 6 の発生するトルクを増量補正するように制御していることにより、スロットル開度に応じた精度の高い制御を実施することが可能であり、例えばスッロトル弁が開いている場合は補正値を大きくしてエンジン回転速度を高めにすることができ、エンジン 4 に燃料が供給されてトルクを発生し始めたときにも、滑らかなエンジントルクの上昇制御を実施することができる。

[0033]

さらに、この自動停止始動制御装置28は、自動変速機8の摩擦係合要素26

の係合度合いを、エンジン4のエンジン回転速度と自動変速機8のトルクコンバータ22のタービン回転速度との差により判定することにより、エンジン4及び自動変速機8に既設のエンジン回転センサ34及びタービン回転センサ36を利用して判定することができ、新たに専用の検出手段を設ける必要が無く、部品点数を削減することができる。

[0034]

さらにまた、この自動停止始動制御装置 2 8 は、イグニションキーによらないエンジン4 の始動時に、電動発電機のトルクによりエンジン回転速度が目標回転速度に近づくようにエンジン4 を駆動させ、エンジン回転速度とタービン回転速度とからトルクコンバータ 2 2 の入出力回転速度差を算出し、この差から自動変速機 8 の摩擦係合要素 2 6 が係合したと判断した後にエンジン4 に燃料供給を開始し、この燃料供給の開始によりエンジン4 が充分なトルクを出力できるまでに相当する減衰開始判定時間が経過した後に電動発電機のトルクを減少させるように制御していることにより、自動変速機 8 の摩擦係合要素 2 6 が係合する前にアクセルペダルが踏み込まれても、図 5 に破線で示す従来のようにエンジン回転速度が一時的に減少することが無く、また、イナーシャトルクにより駆動力の低下が強調されることが無く、図 5 に実線で示すようにエンジン回転速度が滑らかに上昇させることができ、係合ショックを抑制することができるとともに自動変速機の耐久性を向上することができる。

[0035]

なお、この実施例においては、電動発電機6の発生するトルクを摩擦係合要素26の係合度合いに応じて増量補正するように制御したが、摩擦係合要素26の作動油圧の温度を応じて増量補正するように制御することにより、低温時における滑らかなエンジントルクの上昇を実現でき、車両の駆動力のつながりを滑らかにすることができる。

[0036]

また、この実施例においては、自動変速機8の摩擦係合要素26の係合度合いを、エンジン4のエンジン回転速度と自動変速機8のトルクコンバータ22のタービン回転速度との差により判定したが、電動発電機6によるエンジン4の駆動

開始により上昇しているタービン回転速度が、図5に示す如く、摩擦係合要素26の係合度合いに応じて降下することから、エンジン4始動後の最初のタービン回転速度の降下度合いで摩擦係合要素26の係合度合いを判定することができるため、タービン回転速度だけで判定することができ、判定を簡単に行うことができる。

[0037]

【発明の効果】

このように、この発明のエンジンが自動停止始動制御装置は、イグニションキーによらないエンジンの始動において、摩擦係合要素の係合が進行して車両の駆動にも電動発電機のトルクが消費されるようになっても、エンジン回転速度が低下することが無いため、滑らかなエンジントルクの上昇を実現でき、車両の駆動力のつながりを滑らかにすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

エンジンの自動停止始動制御装置の実施例を示す制御フローチャートである。

【図2】

電動発電機の基本モータトルク算出用テーブルを示す図である。

図3】

電動発電機のモータトルク増量補正値算出用テーブルを示す図である。

【図4】

電動発電機の増量補正制御のタイムチャートである。

【図5】

電動発電機の減衰制御のタイムチャートである。

【図6】

自動停止始動制御装置のシステム図である。

【図7】

自動停止始動制御装置の制御ブロック図である。

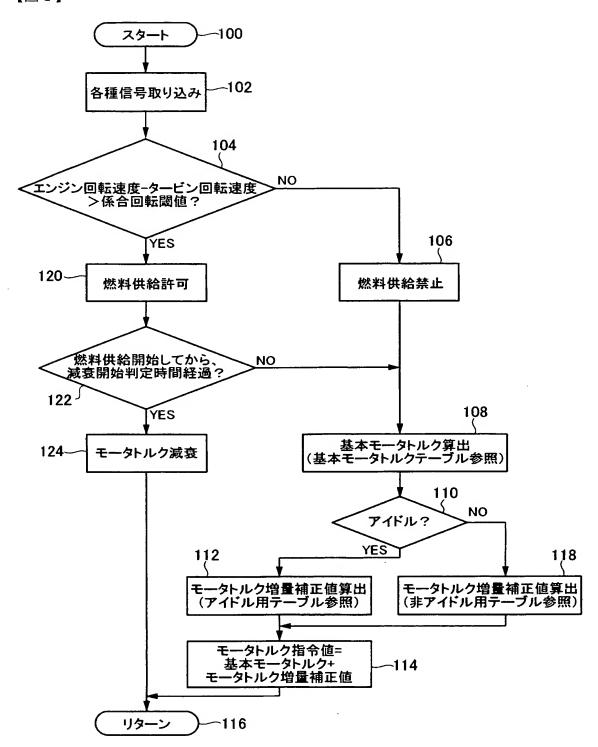
【符号の説明】

2 車両

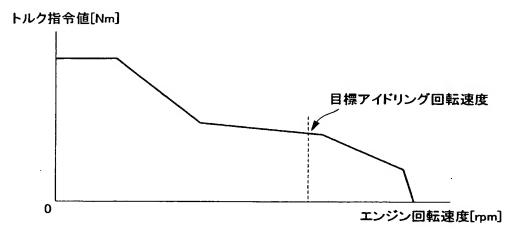
- 4 エンジン
- 6 電動発電機
- 8 自動変速機
- 18 インバータ
- 20 トルクコンバータ
- 2 4 変速部
- 26 摩擦係合要素
- 28 自動停止始動制御装置
- 30 制御手段
- 32 車速センサ
- 34 エンジン回転センサ
- 36 タービン回転センサ
- 38 スロットルセンサ
- 40 ブレーキスイッチ
- 42 シフト位置スイッチ

【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【図3】

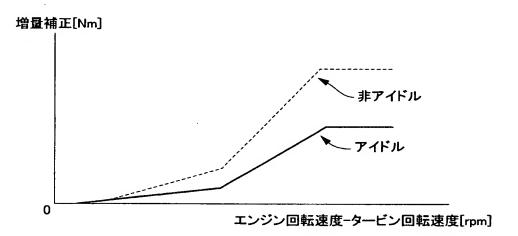
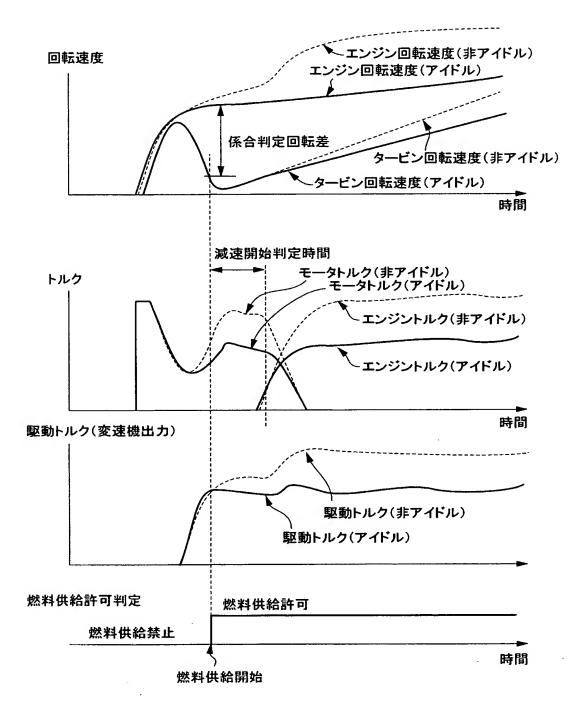
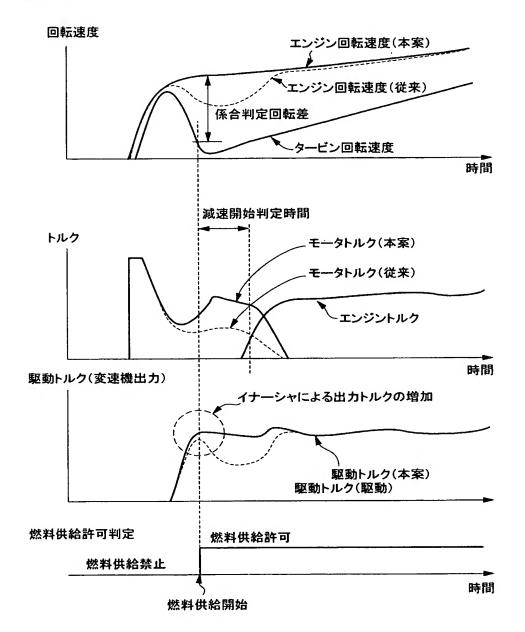


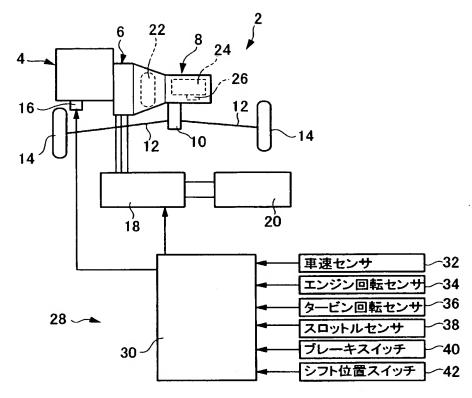
図4



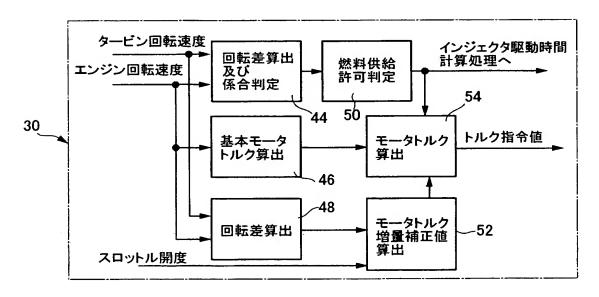
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 この発明の目的は、イグニションキーによらないエンジンの始動において自動変速機の摩擦係合要素の係合度合いの進行によるエンジン回転速度の低下を防止し得て、エンジンの自動始動時における滑らかなエンジントルクの上昇を実現することにある。

【構成】 このため、この発明は、エンジンとこのエンジンを駆動可能な電動発電機と自動変速機とを備え、イグニションキーを操作することなくエンジンを停止・始動させることが可能なエンジンの自動停止始動制御装置において、イグニションキーを操作することなく前記エンジンを始動させる場合に、電動発電機により前記エンジンの駆動を開始させた後に、自動変速機の摩擦係合要素の係合度合いに応じて、電動発電機の発生するトルクを増量補正するように制御する制御手段を設けたことを特徴とする。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-012125

受付番号

5 0 3 0 0 0 8 7 7 1 8

書類名

特許願

担当官

第三担当上席 0092

作成日

平成15年 1月24日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 1月21日



特願2003-012125

出願人履歴情報

識別番号

[000002082]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

1991年 4月27日

理由] 住所変更

静岡県浜松市高塚町300番地

スズキ株式会社